

議案第7号

## 令和5年度筑北村とくら温泉施設特別会計予算

令和5年度筑北村のとくら温泉施設特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ133,604千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和5年3月8日 提出

筑北村長 太田守彦



第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 繰入金		44,132
	1 他会計繰入金	44,132
2 繰越金		500
	1 繰越金	500
3 諸収入		3,972
	2 雑入	3,972
4 使用料及び手数料		85,000
	1 使用料	85,000
歳 入	合 計	133,604

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 経営管理費		4,705
	1 総務費	4,705
2 施設管理費		125,734
	1 施設管理費	125,734
3 予備費		500
	1 予備費	500
5 公債費		2,665
	1 公債費	2,665
歳 出	合 計	133,604

## 第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
電 話 シ ス テ ム 1式	令和5年度～令和12年度	総 額 2,643
フ ロ ン ト 管 理 シ ス テ ム 1式	令和5年度～令和10年度	総 額 2,284

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	44,132	37,317	6,815
2 繰越金	500	500	0
3 諸収入	3,972	6,045	2,073
4 使用料及び手数料	85,000	86,000	1,000
歳入合計	133,604	129,862	3,742

# 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 経営管理費	4,705	6,234	1,529	0	0	53	4,652
2 施設管理費	125,734	120,456	5,278	0	0	45,386	80,348
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
5 公 債 費	2,665	2,672	7	0	0	2,665	0
歳 出 合 計	133,604	129,862	3,742	0	0	48,104	85,500

## 2 歳 入

(款) 1 繰 入 金 (項) 1 他会計繰入金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	44,132	37,317	6,815	1一般会計繰入金	44,132	001 一般会計繰入金 44,132 001 一般会計繰入金 44,132
計	44,132	37,317	6,815			

(款) 2 繰 越 金 (項) 1 繰 越 金

1繰越金	500	500	0	1繰越金	500	001 前年度繰越金 500 001 前年度繰越金 500
計	500	500	0			

(款) 3 諸 収 入 (項) 2 雑 入

1雑入	3,972	6,045	2,073	1雑入	3,972	002 給食費本人負担分 770 001 給食費本人負担分 770 005 社会保険料等本人負担分 3,149 001 社会保険料等本人負担分 3,149 006 源泉使用負担金 52 001 源泉使用負担金 52 007 その他雑入 1 001 その他雑入 1
計	3,972	6,045	2,073			

## (款) 4 使用料及び手数料

## (項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1使用料	85,000	86,000	1,000	1使用料	85,000	001 使用料 85,000 001 使用料 85,000
計	85,000	86,000	1,000			



### 3 歳 出

(款) 1 経営管理費

(項) 1 総 務 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1とくら一般 管理費	4,705	6,234	1,529				53	4,652	7 報 償 費	220	001 報償費 220 051 講師等謝礼 220
							52		10 需 用 費	961	001 消耗品費 645 001 消耗品費 645 004 印刷製本費 73 001 印刷製本費 73 006 修繕費 243 002 備品修繕費 243
							1		11 役 務 費	1,840	001 通信運搬費 238 001 電話料 192 002 郵便料 46 002 広告料 425 001 広告料 425 003 手数料 832 004 特定計量器定期検査手数料 1 005 車検等手数料 39 006 検便検査手数料 126 007 窓口収納及び口座振替手数料 1 008 インターネット予約手数料 660 013 危険物取扱講習会手数料 5 005 火災保険料 236 001 村有建物火災保険料 158

## (款) 1 経営管理費

## (項) 1 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
									005 食品衛生賠償共済 78		
									006 自動車損害保険料 109		
									001 自賠責保険料 13		
									002 任意保険料 96		
							13 使用料及び 賃借料	1,430	001 使用料 188		
									003 テレビ受信料 173		
									004 有料道路使用料 15		
									002 賃借料 1,242		
									003 コピー機リース料 13		
									004 湯源賃借料 258		
									005 日本音楽著作権使用料 238		
									006 公用車リース料 733		
							18 負担金、補 助金及び交 付金	42	001 負担金 42		
									007 松塩筑食品衛生組合負担 金 5		
									008 松塩筑安曇野温泉協会負 担金 13		
									012 安曇野市・東筑防火管理 者協議会負担金 4		
									014 信州公共の宿連絡協議会 負担金 20		
							26 公 課 費	211	001 公課費 38		
									001 自動車重量税 38		
									002 消費税 173		
									001 消費税 173		

(款) 1 経営管理費

(項) 1 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
								27 繰出金	1	001 繰出金 001 一般会計繰出金	1 1
計	4,705	6,234	1,529			53	4,652				

(款) 2 施設管理費

(項) 1 施設管理費

1とくら施設 管理費	125,734	120,456	5,278			45,386	80,348	1 報 酬	43,009	004 パートタイム会計年度任用職 員報酬 43,009 001 パートタイム会計年度任 用職員報酬 43,009
				(入) 一般会計繰入金		41,467				
				(諸) 給食費本人負担分		770		3 職員手当等	7,111	007 期末手当 7,111 007 パートタイム会計年度任 用職員期末手当 7,111
				(諸) 社会保険料等本人負担分		3,149		4 共 済 費	8,637	001 共済負担金 1,969 008 会計年度任用職員共済負 担金 1,969 002 社会保険料 6,668 001 社会保険料 6,077 002 労災保険料 591
								7 報 償 費	612	001 報償費 612 052 その他謝礼 612
								8 旅 費	942	001 旅費 942 002 パートタイム会計年度任 用職員通勤費用弁償 942

## (款) 2 施設管理費

## (項) 1 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
								10 需用費	46,420	001 消耗品費 3,300 001 消耗品費 3,300 002 燃料費 5,287 001 ガソリン 119 002 軽油 168 003 灯油 5,000 005 光熱水費 13,986 001 電気料 10,506 002 水道料 2,220 003 ガス代 1,260 006 修繕費 1,349 001 施設修繕費 1,349 007 賄材料費 22,498 001 賄材料費 20,119 002 売店材料費 2,379	
								11 役務費	1,345	001 通信運搬費 93 003 通信費 93 003 手数料 1,252 001 クリ - ニング代 1,121 002 浄化槽汚泥採取清掃手 料 116 003 浄化槽法定検査手数料 15	
								12 委託料	10,089	002 村単事業委託料 10,089 001 施設保守点検委託料 4,833 011 業務委託料 5,256	

(款) 2 施設管理費

(項) 1 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
								13 使用料及び賃借料	2,356	001 使用料 220 002 情報通信料 173 003 U S E N利用料 47 002 賃借料 2,136 001 カラオケ機器リース料 17 002 フロント管理システムリース料 259 003 寝具リ - ス料 475 004 マットリ - ス料 113 007 照明機器リース料 1,083 008 電話システムリース料 189	
								14 工事請負費	3,030	020 単独工事請負費 3,030 070 維持補修の工事請負費 3,030	
								17 備品購入費	2,183	020 単独備品購入費 2,183 002 備品購入費(資産対象外) ) 2,183	
計	125,734	120,456	5,278			45,386	80,348				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	500	500	0				500			
計	500	500	0				500			

## (款) 5 公 債 費

## (項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1元 金	2,600	2,600	0			2,600		22 償還金、利 子及び割引 料	2,600	001 償還金 001 地方債償還元金	2,600 2,600
						(入) 一般会計繰入金	2,600				
2利 子	65	72	7			65		22 償還金、利 子及び割引 料	65	002 利子及び割引料 001 地方債償還利子	65 65
						(入) 一般会計繰入金	65				
計	2,665	2,672	7			2,665					

## 給 与 費 明 細 書

1 特別職

とくら

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										

備考

- 1 長等とは村長、副村長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
- 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2 一般職  
(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	21 ( )	43,009		7,111	50,120	8,637	58,757	
前年度	25 ( )	41,486		7,265	48,751	10,778	59,529	
比 較	△ 4 ( )	1,523		△ 154	1,369	△ 2,141	△ 772	

区 分		扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度								7,111			
	前年度								7,265			
	比 較								△ 154			

備考

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- ( )内は、短時間勤務職員について外書きすること。



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	△ 154	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△154	会計年度任用職員に係る手当、 職員構成等の変動によるもの	

備考 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)			
	平均給与月額(円)			
	平均年齢(歳)			
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)			
	平均給与月額(円)			
	平均年齢(歳)			

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒				
大学卒				

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	( )	( )		( )	( )
	5級	( )	( )		( )	( )
	6級	( )	( )		( )	( )
	計	( )	( )	計	( )	( )
令和4年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	( )	( )		( )	( )
	5級	( )	( )		( )	( )
	6級	( )	( )		( )	( )
	計	( )	( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事及び主事補の職務	主任の職務	係長、主査及び主任の職務	課長補佐の職務 専門的な知識又は経験を必要とする 村長が定める主幹の職務 困難な業務を分掌する村長が定める 係長及び主査の職務	課長及び課長相当職 困難な業務を分掌する村長 が定める課長補佐の職務	相当困難な業務を 分掌する村長が定 める課長の職務
技能労務職	用務員、調理員、 労務、作業指導員 の職務	用務員、調理員、 労務、作業指導員 の職務	困難な業務を分掌する主任の用務 員、調理員、労務、作業指導員の 職務 主任の用務員、調理員、労務、作 業指導員の職務			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( )	( )	( )		
前 年 度	( )	( )	( )		
国 の 制 度	( )	( )	( )		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等						
国の制度 (支給率等)						

キ 地域手当

支給対象地域			
支給率 ( % )			
支給対象職員数 ( 人 )			
国の指定基準に基づく支給率 (%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) ( 令和4年1月1日現在 )			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当		
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

- 備考
- 1 「ア 職員1人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」、「エ 昇給」及び「ク 特殊勤務手当」は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあつては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
  - 2 「ア 職員1人当たり給与」及び「ウ 級別職員数」は、予算調製時及びその1年前の数値により、「ク 特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調整時の数値により、それぞれ作成すること。
  - 3 「ア 職員1人当たり給与」は、短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
  - 4 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当及び寒冷地手当を除いて算定すること。
  - 5 「イ 初任給」の国の制度の職種の区分は、原則として、当該会計において職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分によること。
  - 6 「ウ 級別職員数」の( )内には、短時間勤務職員について外書きすること。
  - 7 「ウ 級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成すること。
  - 8 「エ 昇給」の職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
  - 9 「オ 期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄の( )内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には、算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載すること。
  - 10 「キ 地域手当」の支給対象地域欄には、支給率の区分及び国の指定基準に基づく支給率の区分により分別して記載すること。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

とくら温泉施設特別会計

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
観 光 そ の 他 事 業 債	20,800	18,200	0	2,600	15,600
過 疎 対 策 事 業 債	20,700	20,700	0	0	20,700
合 計	41,500	38,900	0	2,600	36,300

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 額 )		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国 支 出	県 金	地 方 債			そ の 他
LED照明機器	千円 5,412	R4	千円 811	R5~R9	千円 4,601	千円	千円	千円	千円 4,601	千円 0	
電話システム	2,643	-	0	R5~R12	2,643				2,643	0	
フロント管理システム	2,284	-	0	R5~R10	2,284				2,284	0	
合 計	10,339		811		9,528				9,528	0	